

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	800 同和教育研究推進事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	03	同和教育費
		細目	439	同和教育研究推進事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	同和教育研究推進事業
担当部課	コード	450400		担当者氏名
	名称	教育委員会 生涯学習課		
		連絡先	22 - 9679 (内線)	3832

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	人権を尊重する市民および市民団体	※対象件数
成果(どうする)	人権同和に関する研修会等に参加することにより、人権尊重の意識が高まり、地域の同和教育推進の事業実践が増える。人権を尊重し、共に生きる社会の実現が必要であることを理解する。	
根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	第28回上野同和教育研究協議会講演会 第24回上野同和教育研究協議会研究大会 上同研連続講座 3回開催 第61回全国人権・同和教育研究大会に参加 みえ人権フォーラムに参加	
社会情勢の変化等	H22年4月に市内の同和教育研究組織が一本化された。新しい組織のもと本年度より人権教育研究事業が進められています。当面、各組織は地域に応じたこれまでの活動を継続していく。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
同和教育推進(研究)事業委託件数		件	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
同和教育研究活動推進事業数		回	目標	33	34	20
			実績	35	34	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
同和教育推進(研究)事業参加者数		同和教育推進(研究)事業を民間団体に委託することで主体的な参加が望める。	人	目標	1700	1700	4205
				実績	2472	1958	4205
				目標			
				実績			

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求	
					(千円)
直接事業費計(A)	6,118	6,348	10,493	12,040	
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,118	6,348	10,493	12,040
事業投入人件費(B)	2.0人 14,400	2.0人 14,328	2.0人 14,328	2.0人 14,328	
フルコスト(A)+(B)	20,518	20,676	24,821	26,368	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成22年4月に研究会組織が一本化された。自主的な財源確保の視点から各組織に研究会の会費制を進めていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 ・同和教育研究会組織の一本化が決定され、新しい組織としての方針・目標を定めた。研究会等に参加し、人権意識の向上に努めた。 ・各研

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	植田ちえみ
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 平成22年4月20日に伊賀市人権同和教育研究協議会を設立したことにより、本部と支部組織が連携し自主的な研究活動を推進する。
現時点における課題、その他	新しい組織での取り組みとして自主的な研究活動を推進するために、会員の拡大を図り自主財源の確保に努める。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度から会費を徴収し自主財源確保に努める。